

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,877,424	流動負債	5,262,415
現金及び預金	1,851,990	買掛金	2,114,812
受取手形	34,052	短期借入金	1,100,000
売掛金	6,240,720	リース債務	82,451
商品	476,555	未払金	206,888
仕掛品	627,812	未払法人税等	471,474
貯蔵品	2,662	未払消費税等	117,435
前払費用	153,677	未払費用	278,035
繰延税金資産	346,337	前受金	66,598
その他	172,232	前受収益	684
貸倒引当金	△28,617	預り金	140,749
固定資産	9,352,431	賞与引当金	668,332
有形固定資産	7,409,633	工事損失引当金	12,533
建築物	3,056,706	その他	2,418
構築物	47,659	固定負債	1,666,462
車両運搬具	3,445	リース債務	23,156
工具、器具及び備品	440,769	退職給付引当金	1,317,832
土地	3,861,051	役員退職慰労引当金	313,241
無形固定資産	116,762	資産除去債務	12,232
ソフトウェア	96,759		
リース資産	1,850	負債合計	6,928,878
その他	18,152	純資産の部	
投資その他の資産	1,826,035	株主資本	12,273,312
投資有価証券	96,860	資本金	5,500,000
関係会社株式	298,606	資本剰余金	86,080
会員権	86,400	資本準備金	86,080
リース投資資産	22,754	利益剰余金	6,687,340
長期未収入金	13,825	利益準備金	415,887
長期前払費用	28,134	その他利益剰余金	6,271,453
敷金及び保証金	621,291	別途積立金	4,500,000
保険積立金	191,789	繰越利益剰余金	1,771,453
繰延税金資産	484,648	自己株式	△107
貸倒引当金	△18,276	評価・換算差額等	27,663
		その他有価証券評価差額金	27,663
資産合計	19,229,855	純資産合計	12,300,976
		負債及び純資産合計	19,229,855

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	25,767,623
売 上 原 価	21,609,350
売 上 総 利 益	4,158,273
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,854,188
営 業 利 益	1,304,084
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	19
受 取 配 当 金	62,410
そ の 他	47,075
109,504	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	15,171
そ の 他	23,513
38,685	
経 常 利 益	1,374,903
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	177,750
177,750	
特 別 損 失	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,149
有 形 固 定 資 産 売 却 損	4,043
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,799
6,992	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,545,661
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	627,457
法 人 税 等 調 整 額	20,051
当 期 純 利 益	898,152

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	393,537	4,500,000	1,119,147	6,012,685	△107	11,598,657
当期変動額									
剰余金の配当						△223,497	△223,497		△223,497
剰余金の配当に伴う積立				22,349		△22,349	—		—
当期純利益						898,152	898,152		898,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	22,349	—	652,305	674,655	—	674,655
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	415,887	4,500,000	1,771,453	6,687,340	△107	12,273,312

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,116	18,116	11,616,774
当期変動額			
剰余金の配当			△223,497
剰余金の配当に伴う積立			—
当期純利益			898,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,547	9,547	9,547
当期変動額合計	9,547	9,547	684,202
当期末残高	27,663	27,663	12,300,976

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能および勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,914,667千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	
京石刻恩信息技术(北京)有限公司	9,298千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	40,865千円
短期金銭債務	226,802千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引による取引高	
売上高	219,394千円
仕入高	1,191,870千円
業務委託費他	133,075千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金、雑収入	75,802千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 192株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

売上原価	6,801千円
貸倒引当金	8,435千円
賞与引当金	273,610千円
未払事業税	46,399千円
工事損失引当金	4,466千円
その他	6,623千円

繰延税金資産合計 346,337千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	4,638千円
減損損失	464,458千円
投資有価証券評価損	31,615千円
退職給付引当金	469,675千円
役員退職慰労引当金	111,639千円
その他	6,372千円

繰延税金資産小計 1,088,400千円

評価性引当額 Δ 594,244千円

繰延税金資産合計 494,156千円

繰延税金負債との相殺 Δ 9,507千円

繰延税金資産の純額 484,648千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 8,764千円

資産除去債務に対応する除去費用 742千円

繰延税金負債合計 9,507千円

繰延税金資産との相殺 Δ 9,507千円

繰延税金負債の純額 一千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品およびソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	758,720	保証金前払費用	558,077 65,873

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NSWテクノサービス株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託	開発業務の委託	1,151,540	買掛金	207,497

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
- (1) 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。
- (2) 開発業務の委託は、交渉の上、一定の採算が確保されるように取引条件を決定しております。
4. 日本テクノウェイブ株式会社（現 NSWテクノサービス株式会社）は、平成25年7月1日付でエヌエスダブリュ販売株式会社と合併いたしました。なお、NSWテクノサービス株式会社との取引金額に、エヌエスダブリュ販売株式会社との取引金額は含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 825円58銭
2. 1株当たり当期純利益 60円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。